

災害時要支援者受け入れ

山田町と同町船越のホテル「ビジネスインやまだ」の運営会社テルコーポレーション（加賀谷浩一社長は、災害時の宿泊施設提供に関する協定を結んだ。高齢者や障害者ら要支援者の速やかな避難を行うために連携する。福祉避難所が不足する事態が発生した能登半島地震を受け、安心して生活できる環境を整える。

次への備え

災害発生時に町から要支援者の避難について協力要請ができ、同社がホテルへの宿泊や入浴、食事を提供。町は食料や水、おむつなどの備品を準備し、経費も負担する。最大収容可能人数は50人ほど。町はこれまで障害者施設や老人ホームなど12施設と福祉避難所として開設する協定を結んでいたが、同社との締結で、より多くの要支援者を受

山田町とホテル運営会社

宿泊施設提供へ協定



協定書を手にする佐藤信逸町長と嶋田農代表取締役（右）

迅速避難に向け連携

町に約600人が暮らし、個別避難計画の作成にもつなげられるようになった。町によると、町内に要支援者が約600人が暮らし、個別避難計画の作成にもつなげられるようになった。

町役場で19日に調印式を行い、同社の嶋田農代表取締役は「一万が一の災害で避難生活は余儀なくされた町民が、宿泊して安心できる生活を送れるように準備していく」と力を込めた。

電子機器製造・ジュークス

はばたく300社に選出



遠藤譲一市長に受賞の報告をする城内治社長（右）

経産省 世界水準技術を評価

久慈

経済産業省の節目の年に名譽な賞を頂

度「はばたく中小企業・小規模事業者300社」となり、今後もさらなる技術開発を進める」と意気込

久慈市長内町の電子機器、術開発を進める」と意気込

一市長らに受賞を報告し、遠藤譲一市長は「国の選考で

「電極触媒」で世界水準の

技術を確認し、水素社会の

実現に貢献する開発が評価

城内社長は「創立15周年

橋本代表取締役(43)は「大船渡市、岩手県から全国へ名をとどろかせられるような場所にできるようにしたい。被災跡地の活用など、地域課題の解決に少しでも協力していく」と力を込めた。

トマト栽培施設 工事安全祈る

いわて銀河農園 通年出荷目指す

大船渡市のいわて銀河農園（橋本幸之

い、観光案内

る機会の多い機関、道の駅が参加。三陸車写真や教育プログラ